

# 日本創生に向けた人口戦略フォーラム in とっとり (R6.11.30)



- 「若者・女性にも選ばれる地方」の実現に向け、若者・女性や政財界のキーパーソンが鳥取に集結。
- 地方が主役となって日本創生を実現することを誓う『とっとり宣言』を発表し、若者・産学官金労言士の各界各層が広く連帯して東京一極集中の是正と人口減少問題を克服していく国民的運動が鳥取県からスタート。

## ➤ 基調講演 (三村明夫 人口戦略会議議長)

### ➤ シンポジウム①

『人口一極集中の是正と地方における人口減少対策』

コーディネーター：増田寛也 人口戦略会議副議長

パネリスト：赤澤亮正 経済再生担当大臣、中国5県知事、金子隆一 元国立社会保障・人口問題研究所副所長

## ➤ 若者・女性セッション

### ➤ シンポジウム②

『働きやすい環境づくりと企業の生産性向上～若者・女性・子育て世代に選ばれる職場を目指して～』

コーディネーター：翁百合 日本総研理事長

パネリスト：矢田稚子 内閣総理大臣補佐官、大関雄資 日本銀行松江支店長、坂本哲 (株)アクシス代表取締役 ほか

### ➤ シンポジウム③

『安心して住み続けられる持続可能な地域づくり』

コーディネーター：辻琢也 一橋大学教授

パネリスト：陶山清孝 南部町長、神戸貴子 N.K.C(ナッシング)アーポレーション代表、星野大輔 智頭町複業協同組合専務理事 ほか

## ➤ 政府代表スピーチ (石破茂 内閣総理大臣)

『人口減少対策は、成長戦略そのものだ』  
(三村明夫 人口戦略会議議長・前日本商工会議所会頭)



『これからの時代は、危機管理を善として、楽しさを美德とする、そういう日本を創ること。  
子育て世代の方たちが楽しいと感じられる日本を作るとのことだ』  
(赤澤亮正 経済再生担当大臣)



『重要なのは職場・地域の意識・構造の変革であり、若者・女性にとって「魅力ある働き方・職場づくり」。  
人手不足が厳しい地方だからこそ、本気で考えなければならない。これが「地方創生2.0」の核心だ』

『国を変え歴史を変えるのは、いつも地方。(略)地方から人も金も首都に全部集まるっていうのは、明治以来国家としてやってきた国策だ。わざと作った政策は、わざと変えていかなければ、国は変わりません』 (石破茂 内閣総理大臣)

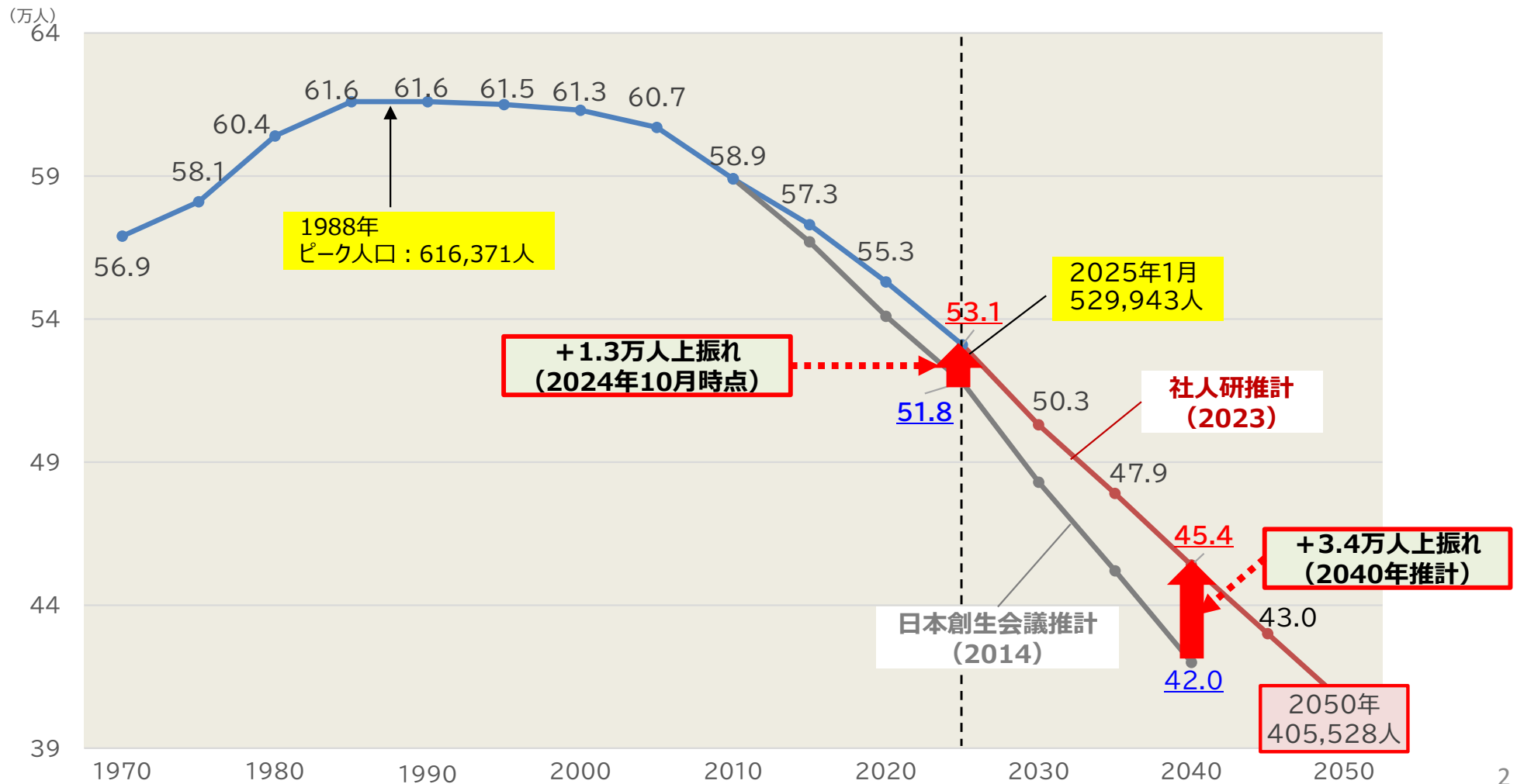
# 人口減少の現状と将来展望 ～鳥取県人口の長期推移～

○本県の人口は、53万人割れ(2025年1月時点)になったものの、地方創生推進の契機となった日本創成会議推計(2014)と比較すると、2024年10月の実測値ベースで約1.3万人の上振れ。

⇒これまでの人口減少対策により一定程度の効果が出ている状況。

○しかしながら、人口減少幅としては拡大傾向であり、減少に歯止めがかかっていない状況は継続。

⇒社人研推計では、2050年における本県の推計人口は40.6万人。



# 日本創生に向けた人口減少対策(地方創生2.0)

～地方創生2.0の「基本的な考え方」のポイント～

## 地方創生2.0起動の必要性

地方創生 2.0 は、単なる地方の活性化策ではなく、**日本の活力を取り戻す経済政策**であり、**多様性の時代の国民の、多様な幸せを実現するための社会政策**であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み。

## 基本構想の5本柱

次の5本柱に沿った政策体系を検討し、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」を令和7年夏に策定

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ④デジタル・新技術の徹底活用
- ⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

## 地方の役割

地方は、「**産官学金労言**」から成る**地域のステークホルダー**が知恵を出し合い、他の地域の好事例も学びつつ、地域自らが真剣に考え、行動を起こし、**自主的・主体的に取り組む**。

## 地方創生2.0、「令和の日本列島改造」の具体化

- 「楽しい日本」を実現するための政策の核心は、「地方創生2.0」です。これを「令和の日本列島改造」として強力に進めます。
- 「地方創生2.0」は、官民が連携して地域の拠点をつくり、地域の持つ潜在力を最大限引き出し、ハードだけではないソフトの魅力が新たな人の流れを生み出す、新技術を徹底的に活用し、一極集中を是正し、多極分散型の多様な経済社会を構築していくものです。
- 若者や女性が働きやすく魅力ある職場づくりを進めるため、アンコンシャス・バイアス、すなわち無意識の思い込みの解消を図るとともに、男女の賃金格差の是正を促進する法案を提出いたします。
- 中堅企業や成長志向の中小企業は、地方経済を支える存在です。こうした企業の賃上げを伴う成長投資を強力に支援し、全都道府県での地方版政労使会議の開催等により、最低賃金を含め、地方で賃金が上がっていく環境を創り出してまいります。
- 人口減少下においては、官民が連携した人づくりや公教育の再生・改革により、一人一人が持つ可能性を最大限引き出すことが必要です。(略)知識や能力だけでなく、歴史や文化、地域や周りの人々を大切にし、行動する力を有した人材や、大学や農業・工業高校等における観光等の地域の魅力やニーズを捉えた産業やサービスを支える人材を育成します。
- 世界有数の潜在力を持つ日本の農林水産業・食品産業を、徹底的な高付加価値化により、基幹産業として確立します。これらが儲(もう)かる産業となるよう、スマート化・大区画化など生産基盤を強化します。

# 日本創生に向けた人口減少対策(地方創生2.0) ～新しい地方経済・生活環境創生交付金～

## 【新交付金のスキーム】

- 「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設。
- 規模としても、当初予算ベースで、従来の交付金から倍増（1,000億円→2,000億円。R6補正でも1,000億円を措置。）
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体（産官学金労言など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

地域の多様な主体の参画により、  
真に効果のある事業の実現

## 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（2,000億円）

### 安心して暮らせる地方の生活環境の創生

- 「若者・女性にも選ばれる地方」に向けた魅力ある働き方、職場づくり、人づくり
- 買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上と魅力あるまちづくり
- 地域の文化、芸術への支援を通じた文化芸術立国の実現
- 交通空白の解消に向けた移動の足の確保
- 防犯力の強化など安心・安全な地域づくり など

### 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業・地域産業の活性化
- 観光産業の高付加価値化
- ブロックチェーンや生成AIなどを活用した高付加価値化 など

※ 地方公共団体からの申請は一本で受け付け、国において事業内容を確認の上、「ソフト事業」「拠点整備事業」「インフラ整備事業」に振り分けて支援

### 【ソフト事業の取組例】

スポーツを活用した地域活性化



ドローンを活用した配送モデル構築



### 【拠点整備事業の取組例】

最先端技術教育の拠点整備



道の駅に隣接した観光拠点整備



### 【インフラ整備事業の取組例】

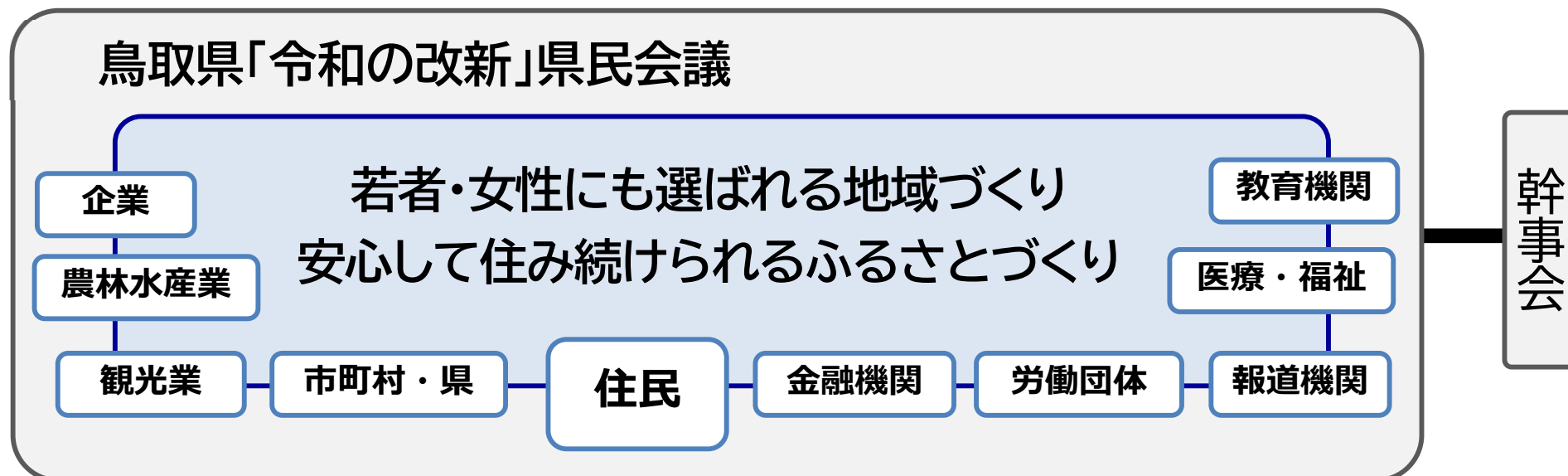
まちなかの賑わい空間の整備



工場周辺のアクセス道路整備



# 鳥取県「令和の改新」県民会議について



地方創生の実現には、行政のみならず、企業、団体、そして何より住民一人ひとりを含めた全ての県民の皆さんが“プレイヤー”として参画することが重要

- 若者・女性にも選ばれる地域づくりを実践するため、各主体の課題を共有し、知恵を出し合い、関係者が主体的に行動へ
- 現場の意見・ニーズを踏まえ、新しい地方経済・生活環境創生交付金の実施計画作成